

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小郡市長 加地 良光

市町村名 (市町村コード)	小郡市 (40216)
地域名 (地域内農業集落名)	三国地区 (津古、三沢、西島、大保、大保原、力武、横隈、古賀)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月14日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

- ・米・麦・大豆を中心に一部野菜等を作付している
- ・集落営農組織の高齢化や定年延長等による担い手不足
- ・一部、開発の話があがっている
- ・農地の集約化は地権者の意向もあるので難しい

### (2) 地域における農業の将来の在り方

- ・今後も引き続き米・麦・大豆を中心に作付を行う
- ・大規模の認定農業者や集落営農組織に農地の集約を行う

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	253.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	253.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内農用地区域内を農業上の利用が行われることを基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
大規模に耕作している認定農業者や集落営農組織を中心に農地の集積を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用し、農地の貸借を行うことで、集積・集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
現状なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
現状なし。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現状なし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--